

# 平成26年度 建設厚生委員会 行政視察報告書

報 告 者  
委員長 森脇悦朗 副委員長 島田修二  
委員 坪内涼二 小林博昭 多田伸治  
河野正行 田中直文



## 視 察 項 目

1. 山形県酒田市  
【平成26年11月4日（火）】
  - ・ 中心市街地活性化の取り組みについて  
中心市街地街づくり推進センター
  - ・ 創業支援センター事業
2. 山形県庄内町  
【平成26年11月5日（水）】
  - ・ 子育て日本一のまちづくり事業の取り組みについて
  - ・ 新エネルギー事業の取り組みについて（施設見学）
3. 新潟県長岡市こぶし園  
【平成26年11月6日（木）】
  - ・ 地域包括ケアシステムにむけた取り組みについて

# 行政視察報告

建設厚生委員会

委員長 森脇 悦朗

## 1. 視察先 山形県酒田市

【日 時】 平成 26 年 11 月 4 日（火）

### 【視察内容】

中心市街地まちづくり推進センター・異業種交流プラザ事業について

【視察目的】 酒田市の行う中心市街地活性化支援や創業支援事業、異業種交流プラザについて調査し、本市の中心市街地活性化事業や地域産業体質強化推進事業等に対して提言をするため。

### 【事業の概要】

#### 「中心市街地まちづくり推進センター」の設置

平成 23 年 4 月より、郊外型大型店舗等との競合による買い物客の流出、点在する空き店舗などのイメージダウン防止などの課題解決と中心市街地活性化を推進するために、新たに酒田市と酒田商工会議所が共同で設置。

〈事業内容〉中心商店街の活性化に係る各種相談等への対応とワンストップサービスの提供、街なかキャンパスを活用した賑わいづくり、賑わい創出を目的とした商店街事業への支援、中心商店街での空き店舗活用の促進や新規開業に係る各種相談等への対応、各種情報の発信など。

〈効果〉買い物客の増加、テナント誘致により周辺既存店への波及効果・意欲向上、イベント実施・景観形成等により来街する機会の増加、新たな空き店舗活用による新規来街者の増加など。

#### 「酒田市異業種交流プラザ」について

市内企業の多分野にわたる情報交換や企業交流を促進し、新技術、新商品開発や販売促進、企業進出など新たなビジネスチャンスを生み出すことを目的に平成 13 年 5 月に設置し交流指導員による企業訪問を行っている。

〈活動内容〉企業情報の収集や情報提供、異業種交流に係る助言・指導、新技術・新商品の開発など。

〈成果等〉○農産物製造・加工品販売業：新商品の情報がほしい～農産物加工ビジネス講座の新聞連載を定期的に提供。○食品製造業：広告宣伝費をかけないで拡販したい～カタログ販売を行う会社とマッチングを進め取引開始。○その他繊維製造業：LED照明交換の助成制度がないか～経産省関連の支援策を情報提供し、補助金が採択された。○ソフトウェア開発業：自社の仕事内容を地元発信したい～企業取材を実施し、異業種交流プラザHPの企業レポートに掲載し、雑誌掲載につながった。等

【まとめ】 酒田市の場合、商店街は主に駅前地区と市役所のある中心市街地地区に分かれているが、駅前再開発は現状中々進んでいないようで、中心市街地はやはり郊外店舗に買い物客を奪われたことや高齢化による閉店・廃業、そして核となる店舗の「中合清水屋」が営業終了することによる雇用の確保も必要となり、各種事業を実施することとなった。そうした中、空き店舗をシルバーチャレンジショップなど独自事業により空き店舗の増加を防ぐ取り組みや地元大学生も巻き込み、魅力アップ・イベント等を実施

し、雇用の確保と賑わいの創出が徐々にでも出来ていることを実感した。実際にまちなかを歩いてみればよかったのだが時間の都合上出来なかったのは残念である。

異業種交流プラザの指導員の方の話を伺ったが、一人で年間 200 社以上を訪問し各種情報収集や情報提供を実施し、かなりの助成金申請の増加など成果を挙げられていたことに感心するとともに、コミュニケーションを深めることが大事であることがわかった。

## 2. 視察先 山形県東田川郡庄内町

【日 時】 平成 26 年 11 月 5 日（水）

【視察内容】

### ①子育て応援日本一の取り組みについて

### ②新エネルギー事業の取り組みについて

【視察目的】 日本一住みやすく住み続けたいまちを目指して平成 21 年 3 月、庄内町議会において『子育て応援日本一の町づくり宣言』をした庄内町の取り組みを調査し本市の若者定住施策に役立てることと、自治体として日本で初めて風力発電事業を実施した旧立川町と合併した庄内町の新エネルギー事業の取り組みを調査し、本市の進める再生可能エネルギーのまちづくり事業に対して提言するため。

### ①子育て応援日本一の取り組みについて

【概要】 支援の多さで日本一として、Ⅰ. 妊娠～出産編では、第 3 子以降出産された方に「ひまわりっ子誕生祝金」を贈呈するなど 4 件。Ⅱ. 0 歳～未就学児編では、ブックスタート事業として 9 カ月児育児相談時に絵本と絵本バックを贈呈するなど 13 件。Ⅲ. 小学生～中学生編では、新入学児童ヘランドセル・黄色い帽子を贈呈、小・中学生の医療費を無料とするなど 9 件。Ⅳ. 高校～大学編では、育英資金を無利子貸付の 1 件。Ⅴ. その他の子育て支援制度として、カップリングパーティへの支援や、子育て支援手当の実施など 11 件、合計 38 件の子育て応援制度を各課横断的に実施している。

【成果】

子育て以外の定住促進事業も含めて、定住世帯、人口について平成 21 年度～26 年 10 月末までに、63 世帯 230 人が町外から移住した。合計特殊出生率は、全国的に平成 17 年度を底に、緩やかな増加が続いているが、庄内町では、平成 23 年度は前年よりも増加し、1.54 となったが、近隣市地町村と比較し低い数字となっている。

【まとめ】 子育て支援の多さで日本一を宣言したので、他市町村の支援策に敏感になったという。子育てに限らず、若者定住に向けてトータル的に支援を行うことで、町外からの移住者が増えていることは評価したい。いずれにしても、財源（過疎ソフト）を有効に利用し、投資的に支援し、人が増えることで税収が上がる仕組みを今後検討する必要があると思う。

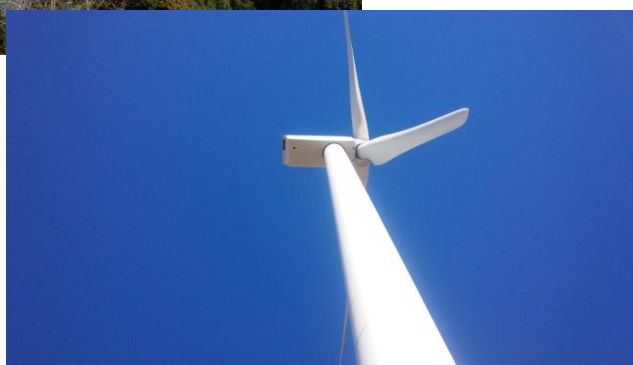
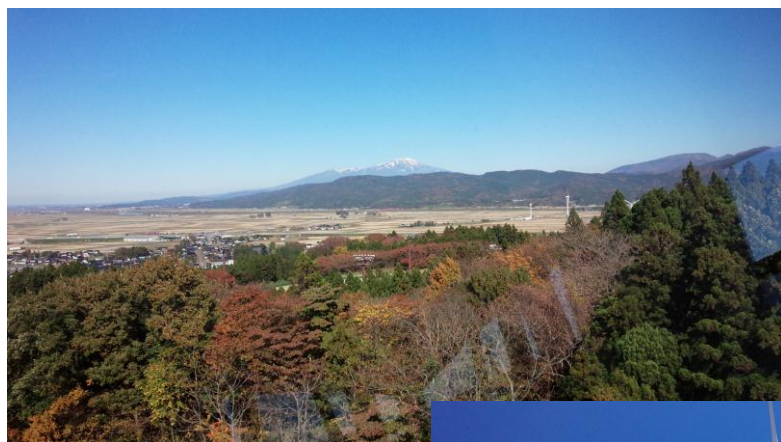
### ②新エネルギー事業の取り組みについて

【概要】 庄内町ではこれまで、エネルギーの地産地消を目指し、町や民間事業者などが地域特性を活かした新エネルギーの導入や独自の省エネルギー事業を実施してきた。その中で次世代エネルギーパーク中核施設「風車村ウインドーム立川」におじゃまし、特に風力発電について説明を受けた。

4 月から 10 月頃に吹く「ダシ風」と冬場の季節風を利用した風力発電施設が古くから導入され、平成 5 年に建設したシンボル風車 3 基をはじめ、町内には 11 基の大型風車がある。その内 1 基は町が建設・運営し、定格出力 1,500 k w稼働から 12 年で平均年 283 万 k wを発電し、5 千万円程度の売電収入がある。

風力発電の他、新エネルギー、省エネルギー事業として太陽光発電、堆肥生産センター、天然ガス自動車の導入、BDF 利用、雪氷熱利用、家庭での省エネ行動による町民

節電所事業などを実施している。



#### 【まとめ】

風力発電については、本市と比べてやや小さいが、3m/Sの微風から発電が可能で、安全確保のため停止する25m/Sまで効率的な発電が可能だそうで、特に現地で確認しても風切り音が本市の風車よりも小さく、周辺住民から苦情がないとの話は、納得した。所要時間4時間半程度の次世代エネルギーと地元産品販売施設を巡る「エコツアー」が資料で紹介してあったので状況を聞いたが、夏休みの学生ぐらいしか利用がないとのことで、もっとアピールされたいのではと思った。本市においては、様々な再生可能エネルギー施設があるので、特産品販売施設と合わせてコース設定を作り、旅行会社とタイアップし交流人口の増加につながればと改めて思った。

### 3. 視察先 新潟県長岡市

【日 時】 平成26年11月6日（木）

#### ①高齢者包括ケアシステムについて

【視察目的】 地域包括ケアシステムの構築を全国的にも先進的に実施している、社会福祉法人長岡福祉協会の運営する高齢者総合ケアセンターこぶし園の総合施設長小山剛氏から直接説明を受け、これから求められてくる地域に密着した24時間365日連続する高齢者ケアについて調査し、本市の事業に活かすため。

【概要】 長岡福祉協会では、バリアフリーの住環境と、24時間連続した看護・介護・入浴・食事等のサービスを「今までの暮らしの中」において小地域完結型で提供できる集合体をめざし、独自に「サポートセンター」を平成14年に設立。平成16年に自法人以外の民間事業者との協働によるサポートセンターを設置し、長岡市の支援による民間の高齢者向け住宅を併設し、多様なニーズに対応したサービス提供により、地域生活の

継続を支援。以降行政、医療機関、介護サービス事業者、民間事業者と連携し、一体的なサービス提供のための基盤整備を行い、14カ所のサポートセンターを設置。地元住民の交流拠点となっている。

#### 【まとめ】

総合施設長の小山氏はNHKの「クローズアップ現代」にコメンテーターとして出演したこともあるそうで、介護保険事業にも精通しておられ、熱意が感じられた。特に①介護には休みがないので地域全体で支える必要がある。②これまで山の上の土地の安い所に建てられた老人ホームに入った人を生まれ育った地域に戻す必要がある。(建物は地主さんに建ててもらおう)③中山間地域の対応は、TV電話・タブレットを使用し、介護・医療・看護のケアをする必要性を強くおっしゃっていた。

見学した「サポートセンター摂田屋」は地域密着型老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、配食サービス(3食365日型)、地域交流スペース・カフェテラス・キッズルーム、在宅支援型住宅を備え、近隣住宅と同一不動産業者による景観が統一され、森と水をイメージした素晴らしい施設であった。今後の超高齢化社会を迎えるにあたって、こういったコンセプトの施設が本市にも実現できればと思う。





# 建設厚生委員会行政視察報告

建設厚生委員会 副委員長

島田 修二

◎平成26年11月4日(火) 山形県酒田市

\* 中心市街地活性化の取り組みについて

中心市街地まちづくり推進センター・創業支援センター事業

「酒田市異業種交流プラザ」

酒田産業会館内に、市内企業の他分野にわたる情報交換や企業交流を促進し、新技術、新商品開発や販売促進、あるいは企業進出などビジネスチャンスを生み出すことを目的に設置されており、その中に今回視察研修をした、中心市街地まちづくり推進センターと酒田市創業支援センターが入居している。

○中心市街地まちづくり推進センター・創業支援センター事業

実施事業

1、中心市街地の賑わい創出

・商店街活性化事業・賑わい創出事業・中央公園利活用の促進・共同施設の整備・空き店舗活用商店街活性化推進事業

2、中心商店街空き店舗の活用促進

・新規出店希望者の各種相談への対応・新規開業者への開業支援・新規開業者のフォローアップ・重点的な商業集積の促進・空き店舗情報の調査・空き店舗活用事業

3、総合的対策

・各種情報発信事業・街なか居住促進事業・中心市街地まちづくりの検討・中心市街地活性化基本計画の推進・人材育成事業

4、期待される効果

・中心市街地での買物客の増加・テナント誘致により、周辺既存店への波及効果及び意欲向上  
・イベント実施・景観形成等により、購買目的だけでなく来街する機会の増加・賑わい創出により商店街周辺の環境が向上することにより、居住人口の増加・空き店舗の新たな活用による、新規来街者の増加・人材育成による、空き店舗対策の強化

◎平成26年11月5日(水) 山形県庄内町

\* 子育て日本一のまちづくり事業の取り組みについて

日本一住みやすく、住み続けたいまちを目指して、庄内町では、「すむ」「はたらく」「そだてる」「くらす」の4つの柱をテーマに事業展開しており、私達は、その中の「そだてる」を視察した。

庄内町では、「子育てするなら庄内町へ！GO！」をキャッチフレーズに、平成21年3月庄内町議会において、「子育て応援日本一の町づくり宣言」をして、妊婦から大学までの支援事業を展開している。

1、妊婦～出産

・妊婦健診の14回分を公費負担他3事業

## 2、0歳～未就学児

・乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)他12事業

## 3、小学生～中学生

・小学校新入学児童へランドセル・黄色い帽子を贈呈他8事業

## 4、高校～大学

・学資支弁が困難と認められる学生・生徒全員を対象として、在学中に育英資金を無利子貸付。大学・専修学校に入学する場合、月額貸付とは別に一時金として50万円以内の貸付。

## 5、その他子育てに関する支援制度

・障がい児の、全保育施設(保育園・学童保育所)での受け入れ他10事業

以上のように、庄内町では、38の子育て支援事業を展開している。

◎平成26年11月6日(木) 新潟県長岡市

\*地域包括ケアシステムに向けた取り組みについて「こぶし園」

・法人主導から官民共同の取り組みを目指し、長岡駅を中心とするエリアに、13カ所のサポートセンターを設置し、センターごとに、住まい・医療・介護・予防・生活支援などのサービスを組み合わせ一体的に提供している。(市の委託による地域包括支援センター2カ所、地域密着型特養、小規模多機能型居住介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、高齢者向け住宅、配食サービス、地域交流スペースなどの保険外サービス等実施していた。

・取り組みの効果

- ① 子どもから大人まで、事業所に対する地域住民の理解が得られた。
- ② 町内会の役員会を交流拠点で開催するなど、町内会との関係ができた。
- ③ 子どもたちが自然と遊びに立ち寄れる身近な場所となった。

・今後の展望

- ① 地元住民側から積極的に事業所を使用したいという提案をしてもらえるような関係づくりを行う。
- ② 将来的に、老人福祉センターの娯楽室用のように来館者が自由に使える場を目指す。

以上、2市1町の行政視察を終えて、今後、全国的に人口減少が加速していく中、本市のこれからの問題解決につながっていくものがあつたのかと考えると、なかなかいいヒントになるものは、これといってなかったのではと正直なところの感想である。強いて取り上げるとすれば、長岡市庁舎が駅前複合施設に併設されており「これも賛否両論があつたらしいですが」その中に、パブリックビューイングのスペースがあり、夕方時間帯に多くの市民の方がその前で自由な空間を楽しんでおられたのが印象に残っている。本市で今後行われる公共複合施設内にこのような施設があれば、本来の目的である駅前に賑わいを取り戻す一助となるのでは？

## 建設厚生委員会 行政視察報告

委員 坪内 涼二

### ■山形県酒田市

視察内容：中心市街地街づくり推進センター・創業支援センター事業

酒田市では、平成13年5月に商工会議所や金融機関が入る酒田産業会館内に、市内企業の多分野にわたる情報交換や企業交流を促進し、新技術や新商品開発、販売促進、あるいは企業進出など新たなビジネスチャンスを創出するため、「酒田市異業種交流プラザ」を開設した。中心市街地街づくり推進センターや創業支援センターに加え、県若者就職支援センター庄内プラザ、庄内地域若者サポートステーション、ハローワークが入居している。

中心市街地街づくり推進センターは、空洞化が進む中心市街地の活性化を図る賑わい対策や、きめ細やかで総合的な個別相談業務、テナント誘致や空き店舗の入居促進のためセールスマンとしての役割を担っている。特色としては郊外にある大学の学生と連携した「街なかキャンパス運営事業」（まちなかカフェの運営、広報誌まちなかプレス発行）や2店舗以上で実施する連携集客事業への助成、高齢者の開業支援など、中心市街地に賑わいを取り戻すための助成や行政支援が整備されていた。

創業支援センターも創業支援コーディネーターを配置し、行政や商工団体などと「酒田市創業促進協議会」を構成し、金融機関による融資相談はもちろん、不動産業者からは用地や空き店舗などの情報を得ることができる。税理士や司法書士には許認可や社会保険関係の手続きについても相談することができ、地域全体で創業を支援する体制が整備されている。融資に係る利子相当額を助成する「酒田市創業融資支援助成金」、空き店舗利用に対しては「入居者支援助成金」、「改装助成金」があるほか、魅力向上や販売促進などにかかる経費を補助する「新規開業者フォローアップ補助金」があり、年間100件の創業を目標に支援を行っている。

江津市でも空き店舗に対する補助金や創業に際して様々な補助金を用意しているが、酒田市の特徴として、行政と民間の商工団体などの連携が取れており、補助金を出すだけの支援になっていないということである。一方で、酒田市の課題である事業者の高齢化、後継者不足、魅力あるソフト事業については、江津市ではビジネスプランコンテストの開催や地元商店会の若者を中心とする民間活動が活発であり、独自の取り組みがなされていることが確認できた。今後、民間の活力と、補助金制度だけでなく行政や商工会議所などの関連団体の支援体制が確立されることにより、経済活動の活発化や賑わい創出に繋がっていくと確信した。





## ■山形県庄内町

### 視察内容：子育て日本一のまちづくり・新エネルギー事業の取り組み

庄内町の人口は、平成 25 年 4 月時点で 22,876 人と江津市と同水準の人口規模であり、江津市同様に人口減少が加速している。年少人口が少なく、高齢者は増加傾向にあり、出生数も減少しており、核家族世帯数、未婚率の上昇も著しい状況にある。そんな中、「子育て応援日本一の町づくり宣言」をし、支援の多さは日本一の 74 もの支援策を実施している。

子育て支援策としては、妊婦検診（14 回）や妊婦歯科検診（1 回）の公費負担や第 3 子以降出産世帯へ誕生祝金を贈呈している。また保育園の早朝・延長保育を無料で実施しているほか、一時預かり保育を年間 5 日間無料にし、保育園に預けやすい環境を整備している。また保育料や学童保育料、幼稚園保育料の軽減も実施しており、特に多子世帯の経済的負担軽減を実施している。支援活動にかかわりを持つ団体や個人からなる「子育て応援ネットワーク組織」を構成し、情報を共有し、支援活動を展開しており、地域全体で子育て世帯を応援する体制が整っている。

定住支援においては、若者世帯の住まいづくりを応援する「若者定住促進助成事業」として 41 歳未満の若者夫婦世帯が町内に住宅を取得し定住する場合に最大 150 万円を助成している。（町外居住者で町内建設業者を利用した場合）また、「持ち家住宅建設祝金」（限度額 70 万円）、「住宅リフォーム祝金」（限度額 20 万円）を交付しているほか、「持家住宅建設資金貸付制度」により、低利の融資で住環境の整備を支援している。就農支援や 6 次産業化支援事業として主に基幹産業である農業に対する支援が整備されている。

江津市でも子育て世帯の経済的負担の軽減については検討していかなければならない課題であるが、財政状況も鑑み、負担軽減だけでなく質の高い保育サービスや子育て支援策の実施が必要であると感じた。庄内町では、地域社会が子育て世帯を支援する取り組みがなされており、江津市においても地域社会と子育て世帯が連携し、地域全体で子育て支援に取り組む必要がある。また行政側も子育て支援だけに特化せず、定住や就業支援など多角的に課題を捉え、各担当課横断で住みやすいまち実現に努めており、江津市としても参考にすべき取り組みであると感じた。



新エネルギー事業の取り組みでは、小学生から高齢者までの各層が再生可能エネルギーへの理解を深めるため整備された次世代エネルギーパーク「風車村ウィンドーム立川」を視察。日本三大悪風と言われた強風を活かし、風力発電事業を展開。平成 25 年より売電単価が 20.81 円とそれ以前の 11.5 円より高く設定され、特別会計も黒字となっているとのこ

とであった。固定価格買取制度終了後の売電単価が示されていないため、今後の見通しが立たない状況であった。

家計から省エネに取り組む「町民節電所」事業は、電気、ガス、水道、ガソリン、ごみなどの省エネ・減量に取り組み、節電優秀世帯を表彰・副賞を贈呈し、町民参加型の取り組みを行っており、町民の意識を高める施策として実施されており参考にするべきと感じた。



#### ■新潟県長岡市

視察内容：高齢者包括ケアシステム

24 時間 365 日連続したケアを運営方針に旧長岡市内に 16 事業所を展開している高齢者総合ケアセンターこぶし園の「サポートセンター撰田屋」を視察。これまでの介護は、空いた施設を家族が探し、高齢者を施設に入れるため、高齢者が今まで築いてきた地域社会とは別の世界で晩年を過ごしてきた。年老いてから、また一から新しいコミュニティのなかで新生活を始めさせることを高齢者に強いてきたわけである。これまでの高齢者福祉施設の多くは山の上の静かな場所に建てられ、高齢者の方が生まれ育ち永年暮らしてきた愛着のある土地から離れなければならない状況であったが、こぶし園では、それぞれの地域で晩年を過ごし、地域から離れず、24 時間 365 日土日も開所することで「切れない介護」を大切にしている。

土日休みや昼間だけの介護は不要で、介護に休みはないとの考えから、平成 15 年からは在宅介護においてはテレビ電話を活用している。介護、看護、医療の状況を全てタブレットでいつでもどこでも見れる状態であり、安心した福祉サービスを受けることができる。施設内には、近所の住民が休憩したり、学校帰りの子どもたちが寄ってゲームをすることができる地域交流スペース「フリースペース」が必ず設置されており、高齢者が暮らす地域との交流を促す工夫がされ、屋根のついた公園と表現された。

これまでの福祉の考えを大きく変えるような取り組みをされているように感じたが、実践されておられることは、高齢者目線からするとごくごく当たり前のことであった。これまでの福祉がいかに介護する側からの目線で行われてきたということが理解できた。高齢者がこれまで築いてきた地域社会とのつながりを活かし、地域的にも時間的にも「切れ目のない介護」が必要である。



平成26年度  
行政視察報告書

建設厚生委員会 小林博昭

11月4日 視察先 山形県酒田市

中心市街地活性化の取り組みについて

中心市街地街づくり推進センター・創業支援センター・事業

## 沿革

酒田市は、最上川の河口に発達した港町で、古くから日本海沿岸の要港として知られています。酒田港は鎌倉時代から貿易港として栄え、本町通りに店を構えた有力な廻船問屋がつくった「酒田三十六人衆」の自治による自由都市として栄えましたが、寛文12年(1672年)に河村瑞賢が天領米の輸送経路として酒田港を基地とした西廻り航路を再整備したことから、諸国の千石船が当港を訪れ「庄内米」と「酒田港」の名声は全国に知れ渡ることとなり、明治以降も県内唯一の重要港湾都市として栄えました。

平成13年4月には、わが国初の公益学を学問領域とした「東北公益文科大学」が公設民営型として開校し、開かれた大学として市民参加による大学まちづくりが進められています。市制施行は昭和8年で、昭和25年に飛鳥、昭和29年に近隣10ヵ村が合併、さらに平成17年11月1日には酒田市、八幡町、松山町、平田町が新設合併し、人口約11万8千人、面積602.74km<sup>2</sup>の新「酒田市」が誕生しました。「人いきいき まち快適 未来創造都市酒田」を合言葉に、新しい酒田の歴史を築くため全市を挙げて努力しています。

## 中心市街地まちづくり推進センター - 活動状況

### 商店街活性化事業

(1)商店街活性化に係わる各種助成制度のPRと活用支援

- ・補助事業についてそれぞれチラシを作成等

(2)国等の支援施策の活用促進、各種相談への対応

- ・繁盛店づくりに必要なノウハウ、知識学ぶ研修事業(5ヶ月間5回)
- ・若手や次世代リ-ダ-の育成、商店街の将来ビジョンの作成に向けた知識等を学ぶ研修事業(2ヶ月間3回)

- ・商店街が実施する各種事業に対し専門家の派遣指導を受ける事業等

(3)イベントを企画提案し、商店街と連携して実施

- ・イベントを企画提案、調整を行い、イベント運営に協力。
- ・商店街の各イベントに対し、企画段階から当日運営までを協力・支援等

## 感想

活動の背景にあるのが、商店街の空洞化が進展し、商店街を包む閉塞感。活動や地域の魅力を掘り起こし、地域外から人を呼び込むことで活力を向上させたい、との思いがみえるが、東北公益分科大学との連携、学生との協力がもっと必要と感じた。長寿社会、高齢者の新規開業の支援も必要と考えるが、高齢者の活力、高齢者の英知の活用も必要と思う。

11月5日 視察先 山形県庄内町

- ・子育て日本一のまちづくり事業の取り組みについて
- ・新エネルギー - 事業の取り組みについて(施設見学)

## 沿革

明治22年の町村制施行により、余目村、五七里村、大和村、十六村、栄村、狩川村及び立谷沢村になりました。さらに明治23年、五七里村から八栄里村が分村し、同24年に五七里村を常万村に改称し、狩川村から清川村が分村しました。大正7年に余目村が町制を施行し、昭和12年に狩川村が町制を施行し、同29年10月1日に、立谷沢村、清川村及び狩川町の1町2村が合併し立川町となりました。略そして平成17年7月1日に、余目町と立川町が合併し庄内町が誕生しました。庄内町は、山形県の北西部にあり、米どころ庄内平野の南東部から中央にかけて位置しています。気候は、一般に海洋性気候を示しており、比較的温暖ですが、冬期間は南部(月山側)に近づくほど積雪量も多くなり、北西部(日本海側)よりの季節風が激しく、また、春から秋にかけては、最上川の渓谷からの東南東の強風は「清川ダシ」として有名です。面積は総面積249.26Km<sup>2</sup> 山林 62.1% 田 22.9%をしめています。平成22年国勢調査による人口は23,158人で平成12年からの10年間で2,331人、9.15%平成2年からの20年間で3,547人、13.28%減少しています。

### 1 子どもを育成する家庭環境とこれを支援する地域社会のネットワーク形成

#### (1)子育て支援センター - の運営

0歳児～4歳児ぐらいまでの家庭で子育てしている保護者とお子さんを対象に安心して子育てができるよう、いっしょに遊んだりおしゃべりしたりして情報交換を行い、子育ての輪が広がるよう支援していきます。

#### (2)学区公民館と連携した「遊びの広場(ランド事業)」開設

#### (3)町民あげて子育てを応援する気運の醸成

#### (4)子育てしやすい生活環境の整備

雨天時の遊び場、遊具の種類の実、トイレのオムツ替え用ベット等子育てしやすい環境の整備を図ります。

#### (5)ブックスタ - ト事業

赤ちゃんと保護者に絵本を開く楽しい体験と絵本を手渡し、心ふれあうひとときを持つきっかけをつくる事業を行います。

- ・子どもの心身の健やかな成長のための教育・保育環境の整備

町内には31のスポ - ツ少年団が組織されており、団員数474名

#### (6)一時預かり保育室の拡充

・年々多くなる一時預かり保育の需要に応えるため、保育室の拡充や定員を増やすことも検討します。

#### (7)民間認可保育所の支援

・平成19年度に開設した民間企業による、町内の認可保育所に今後も保育に欠ける児童を積極的に委託保育し、支援していきます。

#### (8)保育体験無料ク - ポン券事業

・保育所における集団生活体験及び保護者の保育疲れ等をリフレッシュするため、在宅で子育てをしている家庭に対し、児童の保育体験無料ク - ポン券を交付します。

#### (9)新入学児ランドセル贈呈

・毎年、小学校に入学予定者一人一人にランドセルを贈呈しています。庄内町の子どもたちが健やかに育ち、自分の可能性を最大限に伸ばし、将来のまち・地域づくりの礎となってほしいと願う町の象徴的事業です。

(10)思春期後半の子どもについて、本人・保護者からの相談窓口を整備し、悩みを抱える子どもが自分の居場所を見つけ、社会とつながっていくことを支援していきます。

## 感 想

子育てにかんして、事業の多さに感心した。ク - ポン券(児童1名に対し、5枚)保育体験によって、園生活を体験させることができよかった。との感想が寄せられたようですが、利用実態としては、保護者の都合(通院・検診・行事参加等)による利用が多く、従来の一時的預かりと変わらない利用状況であることからこの事業は平成24年度末で廃止し、平成25年度からは一時的預かりを年5回無料したとのことでした。子ども、保護者が町全体で支援されていること。安心安全に暮らせる町であると感じた。

11月5日 山形県庄内町

・新エネルギー - 事業の取り組みについて(施設見学)

**風資源** 4月から10月頃に吹く「ダシ風」と冬場の季節風を利用した風力発電施設が古くから導入されてきました。平成5年に建設したシンボル風車3基を始め、町内には11基の大型風車が存在しています。

**光資源** 東北地方日本海側は全国平均に比べ日照時間が短く、更に冬場には雪も多く積もるので、太陽光発電には向かない地域と思われきましたが公共施設への率先導入とともに、太陽光発電施設の整備単価の低下や、住宅用太陽光発電設置に対する祝金の交付により、一般家庭への普及が進んでいます。

**雪資源** 豪雪地帯でもある庄内町は、冬場の雪を雪室にストックし、夏場に町の産業の一つである花卉の育苗の冷房使用しています。

**バイオマス資源** 庄内町には、多種のバイオマスが存在します。家庭から収集した廃食用油からは、バイオディーゼル燃料(BDF)を製造し、町の施設で燃料として使用しています。また、生ゴミを回収し、畜ふんともみ殻を混ぜて堆肥として利用しています。さらに、森林資源を有効に活用するために、平成26年には、北月山荘にペレットボイラを導入、BDF発電機と壁面太陽光発電の整備がなされます。

**天然ガスの利用** 庄内町では日本では珍しく石油が採れます。石油を掘る時に、一緒に天然ガスも出てくることから、他の化石燃料と比べて排出されるCO<sub>2</sub>が少ない天然ガスを家庭用、業務用の燃料として利用しています。また、天然ガスから電気とガスを生み出すコージェネレーションを推進しています。

**省エネルギー - の推進** エネルギー - を作るだけでなく、町民節電所や小中学校省エネチャレンジ事業など省エネルギー - の推進も行っています。

## 感想

庄内町では次世代のエネルギー - として風・太陽光・雪・バイオマス・天然ガスを利用 そして省エネ 各種資源を結び、観光ルートとしてはと思った。

11月6日 新潟県長岡市 こぶし園

・地域包括ケアシステムにむけた取り組みについて

・平成14年 社会福祉法人長岡福祉協会は、バリアフリー - の住環境と、24時間連続した看護・介護・入浴・食事等のサービスを「今までの暮らしの中」において小地域完結型で提供できる集合体をめざし、独自に「サポートセンター - 」を設立



- ・平成16年 自法人以外の民間事業者との協働によるサポ - トセンタ - を設置  
長岡市役所の支援による民間の高齢者向け住宅を併設し、多様なニ - ズに対応したサ - ビス提供により、地域生活の継続を支援
  - ・以降、行政、医療機関、介護サ - ビス事業者、民間事業者と連携し、一体的なサ - ビス提供のための基盤整備を行い、13ヵ所のサポ - トセンタ - を設置
    - ・地元住民の理解を得るための創意工夫もなされている
    - ・施設でも自宅でもない新たな在宅介護として、多様な生活スタイルやニ - ズに対応するためのサ - ビス提供体制を官民協働で整備 小地域完結型のサポ - トセンタ -
    - ・地元町内会と事業所が連携して行事を開催し、住民との信頼関係を構築
    - ・今後介護サ - ビスを利用することとなる団塊の世代向けの雰囲気づくり
- 小山剛 総合施設長の話 高齢者それぞれが持つ能力を取り戻し、地域社会の支援の中で、社会で自立した暮らしを取り戻すことは当然のことなのです。在宅生活を支えるための24時間365日途切れることないサ - ビスの創設に力を注ぎ、サポ - トセンタ - 構想でようやく先が見えてきた。

## 感 想

施設内に子ども、地域住民が自由に出いりでき、施設入居者との交流ができることが画期的と感じた。

2014年11月20日

## 建設厚生委員会での行政視察についての報告

多田 伸治

11月3～6日の日程で酒田市・庄内町・長岡市の3市町での取り組みを視察しました。

### ☆山形県酒田市

#### 中心市街地街づくり推進センター・創業支援センター事業

酒田市は山形県北部に位置する人口10万人強の都市です。江津市同様に中心市街地の活性化や新規起業への支援に取り組んでおり、その事業を視察しました。

「中心市街地街づくり推進センター」の取り組みでは、商工会議所などとの共同で6名体制の職員で、様々な補助制度を紹介し商店街の活性化を図るための相談業務を行っています。

具体的には、商店街のイメージアップや人材育成のための学生によるチャレンジショップ、店舗同士の協力によるイベントへの補助事業、新規開業者と空き店舗活用をつなげる支援事業などを行い、安価なコミュニティバス事業で来街者の利便性を向上させて集客を図り、新規雇用や街の活性化に取り組んでいました。取り組みの成果としては、年10～15件の開業があり、上昇していた空き店舗率が横ばいとなっているとのことでした。

今年の9月から開設された「創業支援センター」での取り組みでも、商工会議所などと協力して、ワンストップで対応できる相談窓口を設け、創業支援の補助制度などを紹介するとともに、創業セミナーを開催し、新規起業を促進するとされていました。

### ☆山形県庄内町

#### 子育て日本一のまちづくり・新エネルギー事業

庄内町は上記の酒田市の南に位置する人口2万2000人の町です。庄内町では子育て支援と再生可能エネルギーの取り組みを視察しました。

「子育て日本一のまちづくり」は、子育て支援での施策の充実が日本一という意味合いであり、施策の内容としてはそれほど目新しいものではありませんでした。

ただ、今年7月から実施された医療費の中学校卒業まで無料化については、山形県内のほとんどの自治体ですでに実施されており、庄内町での実施も「当

たり前」と担当者が説明するなど、江津市が見習うべき姿勢がありました。

また、保育料の基準そのものは江津市と大きく変わらないものの、18歳以下の兄弟がいる場合や、同時に2子以上を預ける場合は、2人目半額・3人目無料と、子育て世帯の負担を軽減する施策が実施されていました。

「**新エネルギー事業**」は、自治体として初めて風力発電事業を実施したもので、1993年から風車での発電を開始しています。

しかし、自治体として設置している風車は1基のみであり、現在の風車が2002年導入であるため、江津市内で島根県企業局が設置している「高野山風力発電所」の風車に比べても出力は小さいものとなっています。

また、現状では年間の維持費4500万円に対して5600万円の歳入があるものの、収益は国の固定価格買取制度によるところが大きく、同制度の今後が不明なため、将来の計画は未定となっています。

## ☆新潟県長岡市

### 高齢者包括ケアシステム

長岡市は新潟県のほぼ真ん中に位置する人口28万人の都市です。

長岡市からの委託で社会福祉法人長岡福祉会が取り組んでいる「**高齢者包括ケアシステム**」では、長岡市内13カ所にサポートセンターを設置し、そこを拠点に地域密着型で24時間365日対応の介護を提供しており、特養・小規模多機能型居宅介護・定期巡回・随時対応型訪問介護看護・高齢者向け住宅・配食サービスを実施しています。これらのサービスでは、高齢者を施設に押し込めるのではなく、これまでくらししてきた環境やそれに近い状態で受けられる介護を目的として行われており、そのため上記のサービス以外にも町内会との連携や施設内への地域交流スペースの設置など、介護保険外のサービスにも力を入れています。

24時間の訪問介護や365日対応の配食サービスは、江津市でも利用者ニーズがあり実現が求められます。また、住みなれた地域に住み続けられる介護事業所も、入所者の安心につながるため参考とすべきです。

一方、介護事業で問題となる人員確保では、系列の施設での賃金は「長岡市役所の初任給より上」との説明でしたが、24時間対応のための3交代勤務での金額であり、仕事内容が他施設よりは軽いものの、長岡市内の介護職で時給が一番低く、根本的な人員不足解消の方策とはなっていないようです。江津市で同様のサービスを実施するとしても、所得向上への対策が求められます。

# 平成26年度 建設厚生委員会 行政視察報告書

河野正行

【山形県酒田市：11月4日（火）】

・ 中心市街地活性化の取り組みについて

## 中心市街地まちづくり推進センター事業

### 【コンセプト】

- ① 商店街対策のワンストップサービスの提供
- ② 空洞化が進行する中心市街地の活性化を図る窓口
- ③ 清水屋（大店舗）等の対策最前線
- ④ 空き店舗対策のセールスマン

### 【実施事業】

- ① 中心市街地の賑わい創出  
商店街活性化事業、賑わい創出事業、中央公園利活用の促進、共同施設の整備、空き店舗活用商店街活性化推進事業
- ② 中心商店街空き店舗の活用促進  
新規出店希望者の各種相談への対応、新規開業者への開業支援、新規開業者のフォローアップ、重点的な商業集積の促進、空き店舗情報の調査、空き店舗活用事業
- ③ 総合的対策  
各種情報発信事業、街なか居住促進事業、中心市街地まちづくりの検討、中心市街地活性化基本計画の推進、人材育成事業

## 酒田市異業種交流プラザ事業

### 【コンセプト】

- ① 市内企業の多分野にわたる情報交換や企業交流の促進
- ② 新技術、新商品開発や販売促進
- ③ 企業進出など新たなビジネスチャンスの創出

### 【実施事業】

- ① 企業情報の収集及び情報提供に関すること
- ② 異業種交流に関わる助言及び指導に関すること
- ③ 新技術及び新製品の開発、販売促進並びに企業進出等に関わる相談に関すること
- ④ その他、異業種交流に資する業務に関すること

感想：実施事業のなかで、シルバーチャレンジショップ（高齢者開業支援：収入的に安定した高齢者の開業支援）等、独自の事業も見受けられたが、空き店舗の開業に関しては、一進一退という状況。また、異業種交流指導員が1名で、活動範囲が広く訪問企業も多数にわたるという状況のなかで、「本音トーク」をめざし企業訪問を行うという担当者の力強い言葉が印象に残った。

【山形県庄内町：11月5日（水）】

・子育て日本一のまちづくり事業の取り組みについて

平成22年度より26年度までの次世代育成支援対策行動計画を立て、日本一のまちづくりを目指し進めている。74もの事業を行い、児童福祉関係だけでも9億5千万円の予算を計上している。定住促進事業により定住世帯が63世帯、人口が230人増えている。

感想：「子育て支援日本一」とうたっている市町村の中でも、施策の多さでは日本一ではないかと思う。妊婦検診の14回無料化、第3子からの誕生祝金制度、小学校入学時のランドセル贈呈など隣接市町からの転入も増えている。「まちづくりは人づくり」を基本に据え、若者が住みたいと望む町を目指す町長の思いを感じた。

・新エネルギー事業の取り組みについて

もっとも古い風力発電施設は、平成5年より導入しており、100キロワットが3基。現在は風車村ウインドーム立川に設置されている。町営の風力発電施設は1基で、東南東の強風「清川だし」を利用し5600万円の売電収入がある。

感想：今後耐用年数が17年ということで耐用年数経過後がどうなるのかと思った。江津市にも20基の風力発電施設があるが、「騒音」と「低周波」の問題が発生している。庄内町の施設は広い田圃の中にあり、周辺には家がないためそのような問題は発生していないとのこと。

【新潟県長岡市：11月6日（木）】

・地域包括ケアシステムにむけた取り組みについて

社会福祉法人長岡福祉協会 高齢者総合ケアセンターこぶし園の小山剛施設長より説明を受けた。今までの高齢者施設は、高齢者の方を孤立させていた。その方向を考え直し、自治会、学校区域単位ほどの地域で高齢者を見守る施設

として、国の支援を有効活用し運営している。職員はタブレットを使用し入居者の情報を共有している。小山施設長は、高齢者それぞれが持つ能力を取り戻し、地域社会の支援の中で、社会で自立した暮らしを取り戻すことは、既存の介護保険事業者にとって収入源につながることに對して、市町村の努力は保険料が減少するということにつながるの、どこでもできることなので、全国各地で同様の取り組みが広がることを期待しておられた。

**感想：「発想を変えるとどこでもできる。」「ケアの原則は24時間365日連続するもの。」**という小山施設長の言葉が印象に残った。



Ｈ26年11月21日  
建設厚生委員会  
田中直文

## 建設厚生委員会行政視察報告

視察先：山形県酒田市(人口 約11万人)  
日 時： 26年11月4日

視察内容：中心市街地活性化の取り組みについて

### 1 「中心市街地街づくり推進センター」の設置

平成23年度4月より、中心市街地の活性化を推進するために、新たに酒田市と商工会議所が共同で立ち上げた。

コンセプトは・商店街対策のワンストップサービスの提供・空洞化が進行する中心市街地の活性化を図る支援窓口の設置・大型店舗等の撤退対策・空き店舗対策のセールスマンの配置である

### 実施事業

中心市街地のにぎわい創出

商店街活性化事業 イメージアップ、賑わい創出事業 学生の活動拠点、  
・中央公園利活用の促進、  
・共同施設の整備 - アーケード改修、

空き店舗活用商店街活性化推進事業 - 高齢者開業支援

中心商店街空き店舗の活用促進

・新規出店希望者の各種相談への対応 タウンマネージャー設置  
・新規開業者への開業支援 空き店舗改装助成  
・新規開業者のフォローアップ 開業初期の経費の助成、  
・重点的な商業集積の促進 空き店舗への集中的誘致助成、  
・空き店舗情報の調査

総合的対策

・各種情報発信事業、  
・街なか居住促進事業 県及び市の施策との連携協力、  
・中心市街地街づくりの検討 商店街実施事業への協力と助言、  
・人材育成事業 大学との連携によるまちづくり調査

### 効 果

買い物客の増加、周辺既存店への波及効果及び意欲向上、イベント実施。景観形成等により、来街する機会の増加、居住人口の増加、空き店舗の新たな活用による新規来街者の増加など。

### 2 .「酒田市異業種交流プラザ 事業」について

平成13年に、市内企業の他分野にわたる情報交換や企業交流を促進し、新技術、新商品開発や販売促進、あるいは企業進出など新たなビジネスチャンスを創出する目的で立ち上げた。

#### 実施事業

企業情報の収集および情報提供に関すること  
異業種交流に係る助言及び指導に関すること  
新技術及び新製品の開発、販売促進並びに企業進出等に係る相談に関することなど。

#### 所 見

酒田市の商店街は市役所周辺の市街地と駅前周辺地区分かれており、いずれも郊外の大型店舗等に賑わいが移っていた状況の中で、まちづくり推進事業は少しずつ成果が出ているようだ。その中で、高齢者を対象とした創業支援事業は空き店舗を活用して、食堂や趣味の店などシルバーチャレンジショップの開業に繋がっている。当市も高齢者の協力を呼びかけていきたい。地元で大学（東北公益文科大学）があり、連携して、まちづくりとそれを行う人材の発掘・育成・そして地元定住を図っている。当市も高齢者の組織、パワーをひきだしていきたい。また地元にある学校「ポリテクカレッジ」との連携を更に後押し、若い発想力を活かさなければと思う

視察先： 山形県庄内町(人口約2万3千人)

日 時： 26年11月5日

視察内容： 子育て日本一のまちづくり事業の取り組みについて

庄内町においては、平成21年「子育て応援日本一のまちづくり」宣言を 住み続けたい町づくりを目指している。「まちづくりは人づくり」を基本に据え、教育と子育て日本一を前面に打ち出している。子育て応援プランとして“74事業”という多くの施策を掲げ、きめ細かな事業実施をしている。

生まれる前から自立まで支援策（主なもの）

若者定住促進助成事業」で 家賃助成、移住促進と定住支援  
体外受精等の特定不妊治療に、町単独で助成金支給  
妊婦健診15回、妊婦歯科検診を公費負担  
誕生祝金は、第3子10万円、第4子20万円、第5子以降3

0万円贈呈

就学前の乳幼児医療費は、完全無料

小学校新入学児童に、ランドセルと黄色帽子の贈呈

小・中学校のスクールバスの利用は無料

高校生・専門学生・大学生の全員を対象に町単独の育英資金貸付制度など。

これらの支援策により、若者定住と子育て関係含めて、平成21年度から26年度までの5年間で69世帯、230人が移住している。

所 見

庄内町の町税などの自主財源は26年度当初予算で全体の16.3%の構成比率である。教育費はトータル予算の13.7%の内訳である。(c f 江津市は5.3%)教育の町を標榜し、子育て支援にウエイトを置いて取り組んでいる様子がわかる。230人の移住実績を持ち、子育て応援施策で第3子以降の出生数が増加している。また今年から中学生の医療費の無料化を実施している。さらに追従する近隣の町に負けたくないようにしたいと前向きな説明に感心した。江津市も類似した施策を展開している。「赤ちゃん登校日」などは県内で先駆けた事業であり、成果を上げている。子育て環境の良い面をもっと前面にPRする必要を感じた。

視察先：新潟県長岡市(人口約28万人)

日 時：26年11月6日(木)

視察内容 地域包括ケアシステムにむけた取り組みについて

高齢者総合ケアセンターこぶし園

長岡市から委託されている社会福祉法人長岡福祉協会は平成14年に国の構造改革特別区に指定された地域包括ケアシステムの先進地である。

この施設の運営方針は

- ・24時間365日連続するケアの提供、
- ・その人らしい普通の暮らしを支える、
- ・サテライト型居住施設を展開して施設から地域社会に生活を戻す、
- ・小規模多機能型居宅介護を開設して在宅の中重度者を定額で介護することなどを掲げている。

自法人以外の民間事業者との協働によるサポートセンターを設置し、

民間の高齢者向け住宅を併設し、多様なニーズに対応したサービス提供により、地域生活の継続を支援している。

13カ所のサポートセンターを拠点に、24時間365日間連続した看護・介護・入浴・食事等のサービスを「今までの暮らしの中」において小地域完結型で提供できる集合体を目指している。総合施設長 小山 剛氏（NHKクローズアップ現代に出演）は高齢者それぞれが持つ能力を取り戻し、地域社会の支援の中で自立した暮らしを取り戻すことは大事だと強調した。

#### 所 見

島根県も先般、団塊の世代が後期高齢者になる2025年を見据え、地域包括ケア体制の骨子案を打ち出したところだ。江津市も小地域完結型の、施設でも自宅でもない新たな在宅介護、医療サービスを一体的にまた24時間365日のフル介護サポートできる体制づくりが急務と考える。